

香川労働局発表  
令和元年 8 月 30 日(金)  
午前 8:30 解禁

## 1. 労働市場

### (1) 概況 有効求人倍率 1.80 倍 (前月より 0.03 ポイント低下) 全国 9 位

7 月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.80 倍(全国 9 位)と前月より 0.03 ポイント低下した。平成 23 年 8 月以降、96 か月連続で 1 倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、卸売業、小売業、医療、福祉等で増加し、運輸業、郵便業、製造業等で減少となり、全体で 1.5%増と 8 か月ぶりに増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、1.0%増と 2 か月連続で増加した。

新規求職(原数値で前年同月比)は、9.2%増と 2 か月連続で増加、有効求職(原数値で前年同月比)は、1.2%増と 77 か月ぶりに増加した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松 1.80 倍、丸亀 1.41 倍、坂出 2.42 倍、観音寺 1.83 倍、さぬき 1.29 倍、土庄 2.06 倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.36 倍と 0.04 ポイント上昇した。正社員の新規求人は 5.7%増、非正社員の新規求人は 2.3%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は 48.6%と前年同月より 1.9 ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「改善が進んでいる」とした。

#### ○ 有効求人倍率の推移 (季節調整値)

	30 年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	31 年 1 月	2 月	3 月	4 月	元年 5 月	6 月	7 月
香川県	1.80	1.79	1.81	1.80	1.79	1.76	1.74	1.76	1.79	1.83	1.84	1.83	1.80
四 国	1.57	1.56	1.57	1.57	1.56	1.55	1.57	1.59	1.59	1.59	1.59	1.60	1.57
全 国	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 平成 30 年 12 月以前の数値は、新季節指数により改訂。  
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法 II (X-12-ARIMA) による。

### (2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.36 倍(前年同月を 0.04 ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は 1.36 倍となり、前年同月を 0.04 ポイント上回った。

77 か月間連続して前年同月を上回った(同率の月を含む)。

項 目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	元年 6 月	元年 7 月	30 年 7 月	
正社員新規求人数 (人)	4,162	4,643	4,393	5.7
正社員有効求人数 (人)	12,199	12,582	12,211	3.0
正社員就職件数 (件)	652	680	644	5.6
常用フルタイム有効求職者数 (人)	9,147	9,238	9,243	▲0.1
正社員有効求人倍率 (倍)	1.33	1.36	1.32	0.04
正社員充足率 (%)	15.7	14.6	14.7	▲0.1

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向 **新規求人数 9,545 人 (前年同月比 1.5%増加)**

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比1.5%増と8か月ぶりに増加した。産業別では、建設業(0.6%増)、製造業(5.5%減)、情報通信業(38.7%減)、運輸業、郵便業(20.2%減)、卸売業、小売業(18.1%増)、宿泊業、飲食サービス業(0.8%増)、生活関連サービス業、娯楽業(4.0%減)、医療、福祉(10.2%増)、サービス業(6.5%減)となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移 (％)

産 業	31年2月	31年3月	31年4月	元年5月	元年6月	元年7月
建設業	48.4	▲2.1	▲8.1	▲18.7	14.0	0.6
製造業	▲10.5	▲0.2	0.6	▲16.6	13.2	▲5.5
食料品	▲26.4	24.4	▲1.2	▲31.5	37.2	▲16.8
繊維工業	▲23.3	▲37.8	▲35.1	▲10.9	▲28.0	▲10.7
パルプ・紙加工品	100.0	▲38.0	92.0	52.2	▲21.2	▲27.7
印刷・同関連	28.8	▲50.0	29.8	▲6.6	▲23.9	88.2
プラスチック製品	21.9	5.0	▲14.0	▲5.3	3.2	▲27.5
金属製品	▲20.7	▲19.1	34.0	▲3.4	6.6	38.3
はん用機械器具	▲31.9	▲18.9	59.5	▲41.0	12.0	▲6.3
生産用機械器具	47.8	10.0	6.1	5.9	▲14.5	▲1.7
電子部品・デバイス・電子回路	0.0	▲4.8	▲17.4	9.1	8.3	▲62.8
電気機械器具	10.9	▲32.2	▲49.3	▲7.9	55.7	▲37.2
輸送用機械器具	14.6	▲25.5	▲19.2	9.5	▲3.8	▲21.1
情報通信業	200.0	▲17.6	▲15.1	6.9	▲59.8	▲38.7
運輸業、郵便業	▲19.8	4.0	20.1	12.5	9.0	▲20.2
卸売業、小売業	▲10.9	▲4.2	2.1	▲4.3	▲2.6	18.1
卸売業	▲9.5	▲15.0	32.7	1.3	▲18.8	11.6
小売業	▲11.6	0.2	▲7.8	▲6.9	3.4	20.6
宿泊業、飲食サービス業	6.1	4.3	▲16.7	9.0	4.6	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	▲3.9	▲8.3	▲0.9	25.2	▲13.8	▲4.0
医療、福祉	▲3.9	▲4.9	▲1.5	4.9	▲1.4	10.2
医療業	▲12.4	▲4.0	▲2.7	16.2	7.1	▲8.6
社会保険・福祉・介護	2.1	▲5.6	▲0.7	▲2.8	▲7.5	27.3
サービス業(他に分類されないもの)	1.7	▲7.9	▲6.8	6.7	▲8.9	▲6.5
産業計	▲0.8	▲2.5	▲2.2	▲1.3	▲0.01	1.5

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 人手不足を反映し、各所とも求人増が重なり、全体として2か月連続の増加となった。
- 製造業 人手不足感が解消されたわけではないが、不足人員を派遣社員で補ったり、一部充足のため求人数を減らす等、小幅な減少が重なり、全体として2か月ぶりに減少に転じた。
- 情報通信業 全国展開するIT関連会社が、人材確保のため求人を増やす動きがある一方で、充足等による小幅な減少が重なったため、2か月連続で減少となった。
- 運輸業、郵便業 前年に、大手運送会社から、まとまった数の3か月の契約社員の求人の提出があったが、その反動による減少や、求人更新時期のズレによる減少により、今期は大幅減となった。
- 卸売業、小売業 小売業で、新規出店に伴うまとまった数の求人提出があり、卸売業でも、人手不足を反映し、小幅な増加が重なり、2か月連続での増加となった。
- 宿泊業、飲食サービス業 チェーン展開する飲食店が、新規開店に係る従業員の求人を提出。また、小豆島のホテル及び飲食店が、瀬戸内国際芸術祭開催に伴う短期アルバイトの求人を提出し、増加の要因となる。
- 生活関連サービス業、娯楽業 旅行者から、瀬戸内国際芸術祭や夏秋の観光シーズンに向け求人提出あり。一方で、クリーニング業者の求人が充足により減少するなど、全体としては、2か月連続の減少となった。
- 医療、福祉 介護分野で、新規事業所開設に伴う求人提出あり。その他人手不足による求人増もあり、全体として大幅増。
- サービス業 前年に求人数を大幅に増加した反動により、今年には求人数を減少させた派遣会社があった。また、前年に求人提出のあった給食提供サービス会社が事業廃止。減少要因となった。

(4) 求職の動向

新規求職者数 3,775 人 (前年同月比 9.2%増加)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 9.2%増と 2 か月連続で増加した。

うち、一般求職者は 4.9%増と 2 か月連続で増加、パート求職者は 17.7%増と 2 か月連続で増加した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専門・技術的職業	2.08
事務的職業	0.56
販売の職業	2.25
サービスの職業	3.59
生産工程の職業	2.61
輸送・機械運転の職業	2.97
建設・採掘の職業	5.21
運搬・清掃・包装等の職業	1.02

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[ 年齢別の動き ]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 4.9%増と 2 か月連続で増加した。常用有効求職者は 0.1%減と 77 か月連続して減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
常用新規求職	31年3月	▲12.1	▲10.9	▲17.0	▲13.7	▲8.8	▲8.1	▲4.7
	4月	▲2.4	▲19.0	▲2.7	▲14.2	11.6	9.1	10.2
	元年5月	▲13.2	▲15.7	▲19.6	▲12.4	▲10.6	▲6.3	0.4
	6月	3.6	▲6.4	0.0	1.8	9.8	11.9	17.5
	7月	4.9	8.7	5.6	0.2	14.4	▲2.4	1.9
常用有効求職	31年3月	▲4.5	2.2	▲8.7	▲7.2	▲2.3	▲3.0	0.1
	4月	▲4.9	▲5.5	▲5.5	▲10.3	▲0.9	▲2.3	▲0.3
	元年5月	▲5.3	▲6.3	▲6.8	▲8.9	▲3.1	▲1.8	▲1.2
	6月	▲2.3	▲8.1	▲3.3	▲3.4	0.2	0.9	0.8
	7月	▲0.1	2.4	▲1.8	0.6	2.1	▲2.3	▲2.4

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[ 求職理由別の動き ]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 2.4%増と 2 か月連続で増加、離職者は 6.0%増と 2 か月連続で増加した。うち事業主都合離職者は 9.9%増と 3 か月ぶりに増加、自己都合離職者は 7.1%増と 2 か月連続で増加した。無業者は 9.1%増と 6 か月ぶりに増加した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
計		4.9	8.7	5.6	0.2	14.4	▲2.4	1.9
求職理由	在職者	2.4	31.6	▲5.6	▲11.4	10.1	10.4	24.0
	離職者	6.0	▲3.7	16.3	7.2	16.1	▲7.8	▲3.4
	事業主都合	9.9	15.4	37.5	25.5	▲6.3	1.4	▲6.1
	自己都合	7.1	▲4.8	13.5	6.5	25.6	▲9.8	7.5
	無業者	9.1	3.9	▲10.7	18.5	22.2	50.0	0.0

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(5) 就職の動向 就職件数 1,483 件(前年同月比 10.7%増加)

パートを含む就職件数は、前年同月比10.7%増と31か月ぶりに増加した。うち一般は5.2%増と9か月ぶりに増加、パートは18.9%増と2か月連続で増加した。

パートを含む新規就職率は39.3%で、前年同月を0.5ポイント上回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般		パート
		44 歳以下	45 歳以上	
31 年 3 月	▲3.6	▲2.9	▲5.2	▲4.7
4 月	▲7.2	▲6.9	▲13.0	▲7.6
元年 5 月	▲14.3	▲11.9	▲22.4	▲17.5
6 月	▲0.8	▲6.3	▲16.9	6.7
7 月	10.7	5.2	6.5	18.9

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,485 人(前年同月比 3.7%増加)

[ 受給者実人員の動き ]

受給者実人員は、前年同月比3.7%増と2か月ぶりに増加した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

年 齢 計	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,485	3.7
29 歳以下	471	▲5.0
30～44 歳	1,016	6.4
45～59 歳	1,144	8.3
60 歳以上	854	0.0
44 歳以下	1,487	2.5
45 歳以上	1,998	4.6

[ 事業主都合解雇者の動き ]

事業主都合解雇者数は、前年同月比33.3%減と4か月ぶりに減少した。

建設業は2か月ぶりに増加、製造業は2か月連続で減少、運輸、郵便業は8か月連続で減少(同水準の月を含む)、卸売・小売業は2か月ぶりに増加、宿泊、飲食サービス業は6か月ぶりに減少、医療、福祉は4か月連続で増加、サービス業は2か月ぶりに増加した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

産 業 計	解雇者数	前年同月比
産 業 計	190	▲33.3
建設業	18	28.6
製造業	39	▲70.7
運輸、郵便業	9	▲18.2
卸売、小売業	48	20.0
宿泊、飲食サービス業	17	▲50.0
医療、福祉	31	244.4
サービス業	8	60.0

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」を平成21年4月より適用、集計したもの。

## 2. 経済情勢（2019年8月9日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

### 概況

- 香川県内の景気は、回復している。

すなわち、設備投資は高水準となっている。個人消費は着実に持ち直している。住宅投資、公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。こうした中、企業の生産動向は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

### 実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。  
設備投資は、高水準となっている。  
6月短観における設備投資（全産業）をみると、2019年度は、前年を上回る計画となっている。  
個人消費は、着実に持ち直している。  
大型小売店の売上は、着実に持ち直している。  
乗用車の新車登録台数は、新車投入効果等から、増加している。  
家電販売は、緩やかな増加傾向にある。  
住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。  
公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。
- 企業の生産動向は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。  
輸送機械、金属製品は、高水準で推移している。非鉄金属は、振れを伴いつつも、高水準で推移している。化学、窯業・土石は、高めの水準で推移している。汎用・生産用機械は、振れを伴いつつも、全体としては緩やかに持ち直している。食料品、プラスチック製品は、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、一部で弱めの動きとなっている。
- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。
- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台半ばとなっている。